様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

　大熊町長　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

大熊町知的財産権取得促進補助金交付申請書

大熊町知的財産権取得促進補助金の交付を受けたいので、大熊町知的財産権取得促進補助金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり申請いたします。

なお、当申請の対象となる知的財産権について、国又は他の地方公共団体から同一趣旨の補助金等の交付を受け、又は交付の申請をしている場合、当申請と重複する経費は除いて申請しています。

記

1. 交付申請金額　　　　　　　　　　　円　（千円未満切捨て）
2. 交付可能残額　　　　　　　　　　　円　（最初の申請の場合は、10,000,000円）
3. 添付書類
4. 補助事業計画書（別紙１）
5. 補助対象経費支出明細書（別紙２）
6. 誓約書（別紙３）
7. 直近年度の消費税及び地方消費税納税証明書（その３又はその３の３）、市町村税の納税証明書（大熊町への滞納がないことが確認できるもの）
8. 履歴事項全部証明書（本店登記地が大熊町内となっていることが確認でき、発行から３か月以内のものに限る）
9. 会社の事業概要の分かる資料（パンフレットや会社ホームページの抜粋等）

様式第１号別紙１（第５条関係）

　　年　　月　　日

大熊町知的財産権取得促進補助金補助事業計画書

1. 出願の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出願日 | 申請区分（該当に「レ」） | 内容 |
| 年　　月　　日 | ① □国内出願　　□外国出願 ② □特許権　　　□実用新案権 □意匠権　　　□商標権  □育成者権 |  |
|
|
|
|
|

※内容欄には、出願番号、外国出願の場合は出願方法、基礎となる国内出願の内容等を記載

※申請区分が異なる出願を行っている場合は、必要に応じて行を追加

1. 会社の事業概要
2. 会社の事業と取得する知的財産の関連性
3. 知的財産権取得後の効果（見込み）
4. 本年度の補助申請の見込み

※今回の交付申請の他に、年度内に申請見込みがある場合は、出願件数、出願の概要や交付申請金額の見込みを記載

様式第１号別紙２（第５条関係）

補助対象経費支出明細書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 詳細 | 支払日 | 支払金額  （補助申請金額） |
| （例） |  |  |  |
| 出願等の手続に係る弁理士等への報酬等 | 着手金 | 〇年〇月〇日 | 〇〇円 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※消費税を除く

合計額　　　　　　　　　　円

交付申請額　　　　　　　　　　円

（合計額の千円未満切り捨て

又は交付可能残額のいずれか低い額）

様式第１号別紙３（第５条関係）

誓約書

当社は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

　併せて、交付決定の日から５年以上、本店登記地を大熊町内とし、町内において定常的な事業活動を継続することを誓約いたします。

記

１ 契約の相手方として不適当な者

1. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である とき
2. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
3. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
5. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

1. 暴力的な要求行為を行う者
2. 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
3. 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
4. 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者
5. その他前各号に準ずる行為を行う者

　　年　　月　　日

所在地

事業者名

代表者名